

日建連災害廃棄物部会が座談会

日本建設業連合会（日建連、中村満義会長）は、東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理業務が13年度末でほぼ完了したのを受け、実際に処理業務に携わった担当者による座談会を3月27日に都内で開いた。苦労した点や地元への貢献策、将来予測される災害への教訓・提言など生の声を集めるのが目的。復旧・復興特別対策委員会災害廃棄物部会がまとめる報告書に収録し、今後に生かしていく考えだ。

参加したのは、岩手県の久慈と山田両地区を担当した大塚義一（奥村組）、宮城県石巻プロジェクト事務所次長の青山和史（鹿島）、同県岩沼処理区副所長の砂山浩紀（安藤ハザマ）、同県山元地区所長の前田茂樹（フジタ）、同県南三陸処理区所長の太田美喜夫（清水建設）、同県名取処理区副所長の永野心治（西松

現場の生の声 将来に生かそう

建設）、同県亘理地区副所長の新開千弘（大林組）の7氏。同部会幹事長の児島彰氏（清水建設）が進行役を務めた。

津波に襲われた沿岸地域では、がれきなどの廃棄物が大量に発生。「当初想定していた処理量が倍になった」（永野氏）という地区もあり、廃棄物の量を的確に推定できる方法の確立を求める声が上がった。「津波被害を受けた粘性の高い廃棄物の選別が大変だった」（青山氏）、「高度な選別処理システムが必要だった」（大塚氏）など処理で苦労した点を振り返る意見もあった。

「処理した再生資材の利用先が決まらず、仮置き場が山になっている」（新開氏）という地域もあり、再生資材の活用方法を確立する必要性で参加者の意見が一致した。一方、洗浄や選別など業務には特殊な技術・技



左から前田、砂山、青山、大塚の各氏



右から児島、新開、永野、太田の各氏

能が不要なため、「地元には若い人たちが少ない人が外に出て作業する環境を提供できた」（前田氏）との声も多かった。「プラントを建設するため受注から処理開始まで半年かかるが、受注後すぐに地元入ってがれきの運搬を始めた」（太田氏）、「地元のFM放送を通じて処理業務の進捗よく状況を発信していた」（砂山氏）など地元への貢献を振り返る意見も出された。

将来予測される災害への教訓として、新開氏は「発生地域の環境にマッチしたやり方がある。地元とどう接し、要望をすく上げていくかが大事だ」と強調。永野氏は「廃棄物の性状をいかに早く把握できるかが、その後の業務のカギを握る」と指摘した。砂山氏も「扱った量が見えない仕事。やりながら考えるしかない。その中で想定外をつくらずにやりきるこ